



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 生田 雅彦 TEL 029-859-8111
四半期報告書提出予定日 平成24年11月29日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,900	△1.4	1,353	63.7	1,222	△6.3
24年3月期中間期	23,237	△9.2	826	△66.2	1,304	△32.3

(注) 包括利益 25年3月期中間期 2,307百万円 (—%) 24年3月期中間期 △304百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	14.80	5.92
24年3月期中間期	15.79	15.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,204,543	84,864	3.8	10.98
24年3月期	2,192,208	83,143	3.7	11.16

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 84,864百万円 24年3月期 83,062百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	6.9	2,200	△6.7	25.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	82,553,721 株	24年3月期	82,553,721 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	5,677 株	24年3月期	5,165 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	82,548,302 株	24年3月期中間期	82,550,102 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,562	△1.6	1,006	75.2	828	△22.4
24年3月期中間期	22,941	△7.1	574	△73.6	1,067	△39.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	10.03
24年3月期中間期	12.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,205,216	83,393	3.7	10.78
24年3月期	2,193,387	81,985	3.7	10.97

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 83,393百万円 24年3月期 81,985百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	7.9	2,200	△7.1	25.28

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	60 00	60 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0 00	—	0 63	0 63
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	1 00	1 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

・ 24年3月期

①算式

$$\text{初年度配当金} = \text{1株当たりの払込金額} \times 0.25\% \times 184 \div 365$$

・ 25年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = \text{1株当たりの払込金額} \times 0.20\%$$

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

【添付資料の目次】

ページ

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別添) 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利の低下に伴う貸出金利息の減少等により資金運用収益が前年同期比7億38百万円減少したことなどから、同3億36百万円減少の229億円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が同5億6百万円減少したことや、営業経費が同4億83百万円減少したことなどから、同8億63百万円減少の215億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億26百万円増加の13億53百万円となりました。

中間純利益は、前期に退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより、特別利益が前年同期比5億63百万円減少したことなどから、同82百万円減少の12億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は有価証券や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比123億円増加し、2兆2,045億円となりました。

また、純資産は中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比17億円増加し、848億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金の増加等により、前連結会計年度末比478億円増加し、2兆498億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出は減少しましたが、個人および中小企業向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比165億円増加し、1兆5,097億円となりました。

また、有価証券は、国債及び地方債の増加などにより、前連結会計年度末比633億円増加し、4,809億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表した連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績を勘案し、経常利益、当期純利益ともに平成24年5月14日の公表時から1億円増加の27億円と22億円に、それぞれ上方修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	212,974	129,398
コールローン及び買入手形	—	45,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	—
買入金銭債権	567	505
商品有価証券	335	338
金銭の信託	2,907	2,867
有価証券	417,668	480,969
貸出金	1,493,165	1,509,715
外国為替	2,241	4,403
その他資産	39,618	13,804
有形固定資産	23,961	24,276
無形固定資産	3,200	2,982
繰延税金資産	10,134	10,103
支払承諾見返	3,474	2,902
貸倒引当金	△23,040	△22,725
資産の部合計	2,192,208	2,204,543
負債の部		
預金	2,001,931	2,049,815
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	8,580	5,980
外国為替	23	41
社債	6,440	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	56,255	22,542
賞与引当金	824	811
退職給付引当金	5,032	4,889
役員退職慰労引当金	11	8
執行役員退職慰労引当金	43	29
睡眠預金払戻損失引当金	142	103
ポイント引当金	4	7
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	556	433
再評価に係る繰延税金負債	480	478
負ののれん	262	193
支払承諾	3,474	2,902
負債の部合計	2,109,064	2,119,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	5,580	6,306
自己株式	△1	△1
株主資本合計	87,023	87,749
その他有価証券評価差額金	△3,719	△2,647
繰延ヘッジ損益	△437	△429
土地再評価差額金	196	192
その他の包括利益累計額合計	△3,960	△2,884
少数株主持分	80	—
純資産の部合計	83,143	84,864
負債及び純資産の部合計	2,192,208	2,204,543

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,237	22,900
資金運用収益	17,213	16,475
(うち貸出金利息)	15,514	14,425
(うち有価証券利息配当金)	1,560	1,898
役務取引等収益	3,689	3,653
その他業務収益	1,570	1,341
その他経常収益	763	1,430
経常費用	22,410	21,546
資金調達費用	2,243	1,736
(うち預金利息)	1,287	1,038
役務取引等費用	1,569	1,450
その他業務費用	514	1,227
営業経費	15,468	14,984
その他経常費用	2,615	2,147
経常利益	826	1,353
特別利益	638	75
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	—	74
退職給付制度改定益	637	—
特別損失	162	126
固定資産処分損	60	27
減損損失	38	99
その他	64	—
税金等調整前中間純利益	1,302	1,301
法人税、住民税及び事業税	48	51
法人税等調整額	△51	22
法人税等合計	△3	74
少数株主損益調整前中間純利益	1,305	1,227
少数株主利益	1	5
中間純利益	1,304	1,222

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,305	1,227
その他の包括利益	△1,610	1,079
その他有価証券評価差額金	△1,573	1,071
繰延ヘッジ損益	△37	8
中間包括利益	△304	2,307
親会社株主に係る中間包括利益	△306	2,301
少数株主に係る中間包括利益	1	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	48,868
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	—
当中間期変動額合計	17,500	—
当中間期末残高	48,868	48,868
資本剰余金		
当期首残高	15,075	32,575
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	—
当中間期変動額合計	17,500	—
当中間期末残高	32,575	32,575
利益剰余金		
当期首残高	3,615	5,580
当中間期変動額		
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,304	1,222
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	858	726
当中間期末残高	4,474	6,306
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	50,059	87,023
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	—
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,304	1,222
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	35,858	726
当中間期末残高	85,917	87,749

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,042	△3,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,573	1,071
当中間期変動額合計	△1,573	1,071
当中間期末残高	△6,616	△2,647
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△408	△437
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△37	8
当中間期変動額合計	△37	8
当中間期末残高	△445	△429
土地再評価差額金		
当期首残高	185	196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9	△3
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	176	192
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,266	△3,960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,619	1,075
当中間期変動額合計	△1,619	1,075
当中間期末残高	△6,886	△2,884
少数株主持分		
当期首残高	95	80
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	△80
当中間期変動額合計	1	△80
当中間期末残高	96	—
純資産合計		
当期首残高	44,888	83,143
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	—
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,304	1,222
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,618	994
当中間期変動額合計	34,239	1,720
当中間期末残高	79,127	84,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	212,224	128,648
コールローン	—	45,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	—
買入金銭債権	567	505
商品有価証券	335	338
金銭の信託	2,907	2,867
有価証券	417,672	480,992
貸出金	1,490,749	1,507,100
外国為替	2,241	4,403
その他資産	39,225	13,451
その他の資産	39,225	13,451
有形固定資産	23,942	24,256
無形固定資産	3,169	2,953
繰延税金資産	10,120	10,090
支払承諾見返	3,463	2,891
貸倒引当金	△18,232	△18,284
資産の部合計	2,193,387	2,205,216
負債の部		
預金	2,009,867	2,057,594
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	8,580	5,980
外国為替	23	41
社債	6,440	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	50,772	17,025
未払法人税等	227	131
資産除去債務	124	120
その他の負債	50,420	16,773
賞与引当金	787	773
退職給付引当金	4,983	4,838
執行役員退職慰労引当金	43	29
睡眠預金払戻損失引当金	142	103
偶発損失引当金	556	433
再評価に係る繰延税金負債	480	478
負ののれん	262	193
支払承諾	3,463	2,891
負債の部合計	2,111,401	2,121,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	26,876	9,376
その他資本剰余金	5,698	23,198
利益剰余金	4,502	4,835
利益準備金	91	190
その他利益剰余金	4,411	4,644
繰越利益剰余金	4,411	4,644
自己株式	△1	△1
株主資本合計	85,945	86,278
その他有価証券評価差額金	△3,719	△2,647
繰延ヘッジ損益	△437	△429
土地再評価差額金	196	192
評価・換算差額等合計	△3,960	△2,884
純資産の部合計	81,985	83,393
負債及び純資産の部合計	2,193,387	2,205,216

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	22,941	22,562
資金運用収益	17,241	16,477
(うち貸出金利息)	15,497	14,412
(うち有価証券利息配当金)	1,606	1,914
役務取引等収益	3,381	3,334
その他業務収益	1,570	1,341
その他経常収益	748	1,408
経常費用	22,367	21,555
資金調達費用	2,244	1,737
(うち預金利息)	1,288	1,039
役務取引等費用	1,669	1,543
その他業務費用	514	1,227
営業経費	15,402	14,918
その他経常費用	2,536	2,128
経常利益	574	1,006
特別利益	638	0
特別損失	162	126
税引前中間純利益	1,050	880
法人税、住民税及び事業税	33	29
法人税等調整額	△51	21
法人税等合計	△17	51
中間純利益	1,067	828

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	48,868
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	—
当中間期変動額合計	17,500	—
当中間期末残高	48,868	48,868
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,376	26,876
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	—
準備金から剰余金への振替	—	△17,500
当中間期変動額合計	17,500	△17,500
当中間期末残高	26,876	9,376
その他資本剰余金		
当期首残高	5,698	5,698
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	17,500
当中間期変動額合計	—	17,500
当中間期末残高	5,698	23,198
資本剰余金合計		
当期首残高	15,075	32,575
当中間期変動額		
新株の発行	17,500	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	17,500	—
当中間期末残高	32,575	32,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	91
当中間期変動額		
剰余金の配当	91	99
当中間期変動額合計	91	99
当中間期末残高	91	190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,528	4,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	△546	△599
中間純利益	1,067	828
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	530	232
当中間期末残高	3,059	4,644

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,528	4,502
当中間期変動額		
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,067	828
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	621	332
当中間期末残高	3,150	4,835
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	48,972	85,945
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,067	828
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	3
当中間期変動額合計	35,621	332
当中間期末残高	84,593	86,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,042	△3,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,573	1,071
当中間期変動額合計	△1,573	1,071
当中間期末残高	△6,616	△2,647
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△408	△437
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37	8
当中間期変動額合計	△37	8
当中間期末残高	△445	△429
土地再評価差額金		
当期首残高	185	196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9	△3
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	176	192

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,266	△3,960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,619	1,075
当中間期変動額合計	△1,619	1,075
当中間期末残高	△6,886	△2,884
純資産合計		
当期首残高	43,705	81,985
当中間期変動額		
新株の発行	35,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△455	△499
中間純利益	1,067	828
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,619	1,075
当中間期変動額合計	34,001	1,407
当中間期末残高	77,707	83,393

平成25年3月期 第2四半期
(中間期) 決算説明資料



筑波銀行

【説明資料 目次】

		ページ
1. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント		
(1) 損益の状況(単体)	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単)	3
②預金	(単)	4
③預り資産	(単)	4
④有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率	(連)	8
(5) 業績予想	(連)	8
2. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単)	9
②連結損益	(連)	10
(2) 業務純益	(単)	11
(3) 利鞘	(単)	11
(4) R O E	(単)	11
(5) 有価証券関係損益	(単)	12
(6) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	12
②評価損益	(単・連)	12
(7) 退職給付関連(退職給付費用)	(単・連)	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	14
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連)	15
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連)	15
(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	16
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	16
(4)、(5)の付表	(単・連)	17
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単)	18
②業種別リスク管理債権	(単)	18
③消費者ローン残高	(単)	19
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	19
(7) 預金、貸出金の残高	(単)	19
(8) 預り資産の残高	(単)	19

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

(1) 損益の状況(単体)

平成25年3月期第2四半期の業績につきましては、業務粗利益は、貸出金利の低下に伴う資金運用収益の減少等により資金利益が前年同期比2億57百万円減少したことや国債等債券損益の減少によるその他業務利益の減少などから、同11億19百万円減少の166億47百万円となりました。

一方、人件費を中心とした経費の減少などにより、コア業務純益は前年同期比2億70百万円増加し21億9百万円となりました。

また、経常利益は、株式等損益の増加等により前年同期比4億32百万円増加し10億6百万円となりました。

中間純利益は、昨年度に退職給付制度の改定に伴う特別利益(6億37百万円)を計上したことなどから、前年同期比2億39百万円減少の8億28百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期	平成25年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
		平成23年中間期比		
業務粗利益	16,647	△ 1,119	17,767	
資金利益	14,742	△ 257	15,000	
役務取引等利益	1,790	79	1,711	
その他業務利益	114	△ 940	1,055	
うち国債等債券損益	△ 167	△ 965	798	
経費(除く臨時処理分)(△)	14,705	△ 423	15,129	
コア業務純益	2,109	270	1,839	
一般貸倒引当金繰入額(△)	186	150	35	
業務純益	1,755	△ 846	2,601	
臨時損益	△ 746	1,277	△ 2,024	
うち株式等損益(3勘定尻)	△ 317	686	△ 1,004	
うち不良債権処理額(△)	967	112	854	
経常利益	1,006	432	574	1,200
特別損益	△ 126	△ 602	476	
税引前当期純利益	880	△ 170	1,050	
法人税等合計(△)	51	69	△ 17	
中間純利益	828	△ 239	1,067	1,000

(2) 主要勘定の状況

①貸出金 【単体】

貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加したことなどから、前年度末比163億円増加の1兆5,071億円となりました。なお、前年同期比でも315億円増加しております。

貸出金残高

(単位：億円)

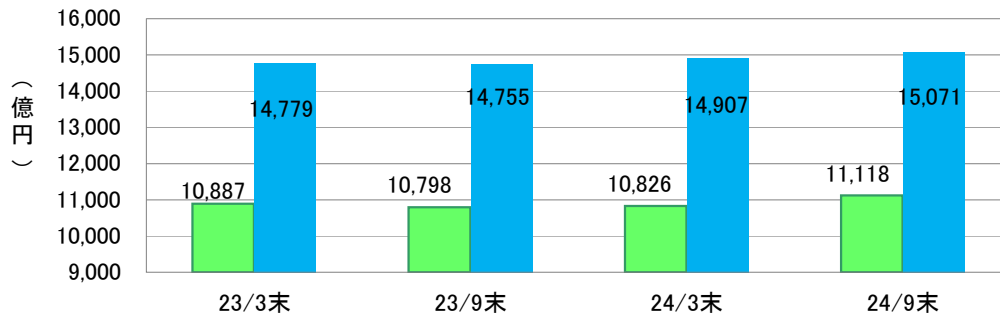
	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸出金(末残)	15,071	163	14,907	14,755
うち中小企業等貸出金	11,118	291	10,826	10,798
貸出金(平残)	14,750	△72	14,823	14,745

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

貸出金残高の推移

■ 中小企業等貸出金

■ 貸出金(末残)



消費者ローン残高

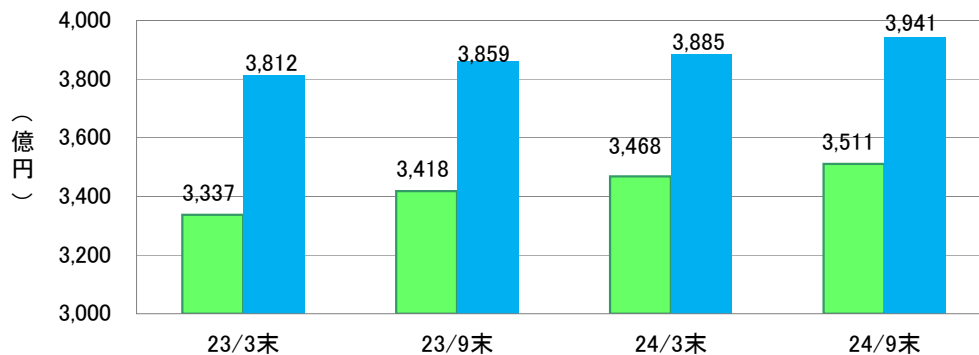
(単位：億円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
消費者ローン	3,941	55	3,885	3,859
うち住宅ローン	3,511	43	3,468	3,418

消費者ローン残高の推移

■ 住宅ローン

■ 消費者ローン合計

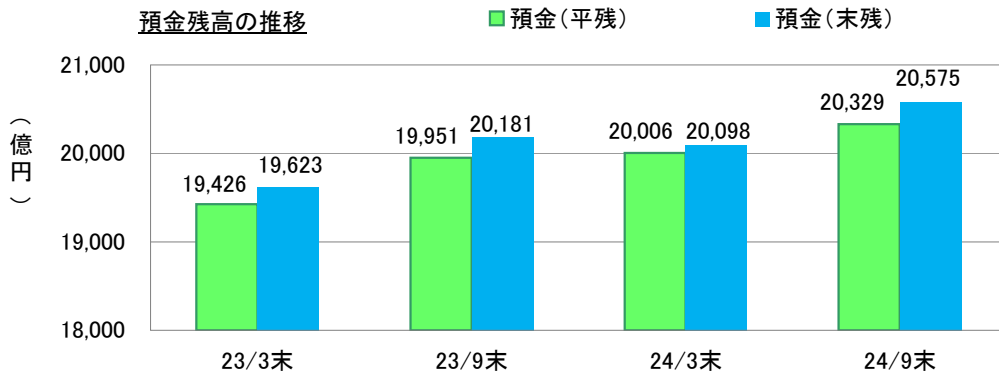


②預金 【単体】

預金残高は、積極的な預金獲得に努め、公金預金を中心に前年度末比477億円の増加、前年同期比でも394億円増加し、2兆575億円となりました。
預金平残についても、前年度末比323億円増加し、2兆329億円となりました。

預金残高 (単位：億円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預金(末残)	20,575	477	20,098	20,181
うち個人預金	16,062	△18	16,081	15,998
預金(平残)	20,329	323	20,006	19,951

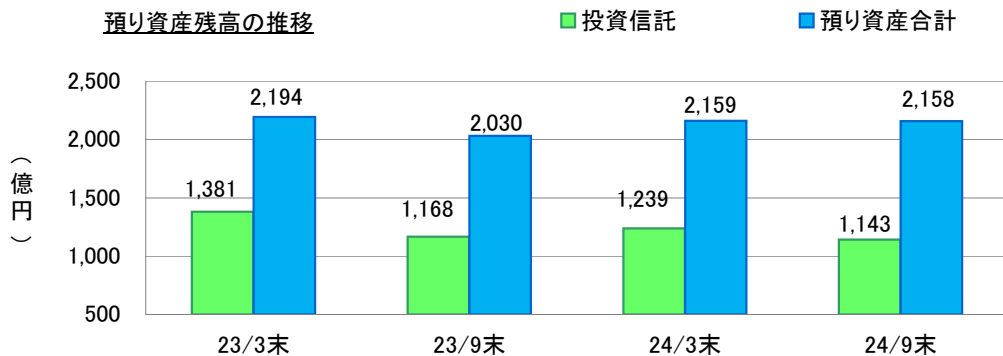


③預り資産 【単体】

預り資産は、個人年金保険等が堅調に推移し、前年度末比61億円増加しましたが、投資信託が株式市場の低迷に伴う基準価格の下落等により同95億円減少したことなどから、預り資産全体では前年度からほぼ横這いの2,158億円となりました。

預り資産残高 (単位：億円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預り資産	2,158	△1	2,159	2,030
投資信託	1,143	△95	1,239	1,168
国債等公共債	303	9	293	310
外貨預金	92	23	68	66
年金保険等	619	61	557	484



④有価証券 【単体】

有価証券残高は、国債や地方債を中心に国内債券が前年度末比505億円増加したことなどから、同633億円増加の4,809億円となりました。

また、その他有価証券の評価損益は、債券の評価益の増加等により、評価損が前年度末比10億円減少し、26億円の評価損となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
国内債券	3,638	505	1,211	3,133	2,426
国債	1,902	106	449	1,795	1,452
地方債	959	393	725	565	233
社債	777	4	36	772	740
株式	127	29	39	97	88
その他	1,043	98	43	945	1,000
合計	4,809	633	1,294	4,176	3,514

その他有価証券の評価損益

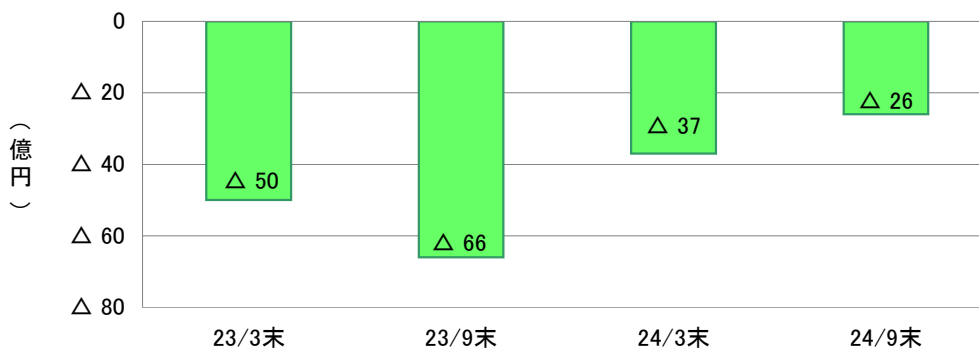
(単位：億円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
その他有価証券	△ 26	10	39	△ 37	△ 66
債券	9	13	12	△ 4	△ 3
株式	△ 7	△ 4	2	△ 3	△ 10
その他	△ 27	2	24	△ 29	△ 52

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

その他有価証券の評価損益の推移

■ その他有価証券の評価損益



(3) 不良債権の状況 【単体】

平成24年9月末の金融再生法開示債権残高は、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んだ結果、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が減少したことなどから、前年度末比21億円減少し608億円となりました。

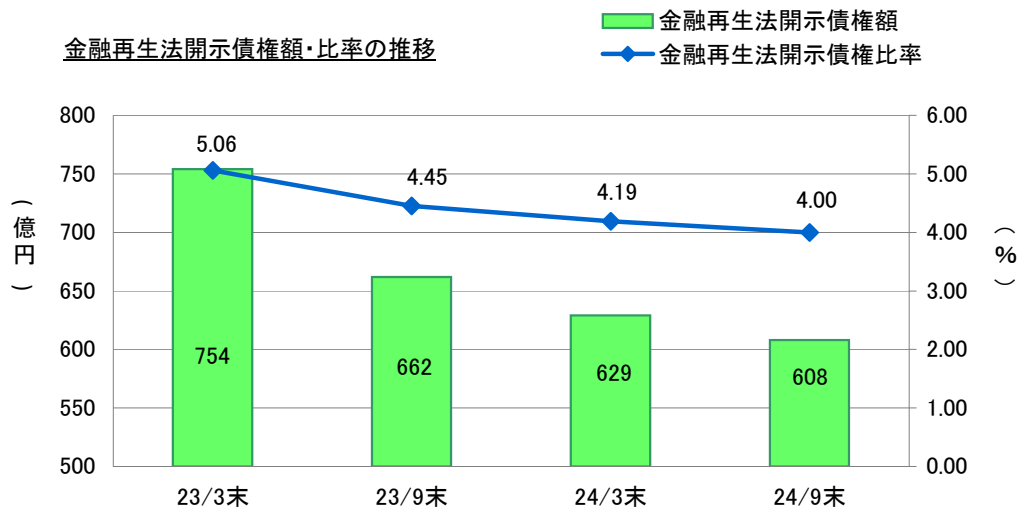
この結果、金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.19ポイント改善し4.00%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

(単位:億円、%)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	△ 30	△ 67	140	177
危険債権	460	△ 5	8	465	452
要管理債権	38	14	6	24	32
小 計 (A)	608	△ 21	△ 54	629	662
正常債権	14,554	177	373	14,377	14,181
合 計 (B)	15,162	156	319	15,006	14,843
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	4.00	△ 0.19	△ 0.45	4.19	4.45

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権
債務者区分別 残高		区分別 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高
破綻先 12		破綻更生債権及び これらに準ずる債権 110	84	24	100.00	破綻先債権 11
実質破綻先 101						危険債権 460
破綻懸念先 459		要管理債権 38	14	3	48.94	
要 注 意 先	要管理先 55					小計 608
	要管理先以外の 要注意先 2,289	正常債権 14,554	合計 15,162	合計 601		
要注意先計 2,344						
正常先 12,244						
合計 15,162						

(開示基準について)

金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債

銀行法リスク管理債権 : 貸出金

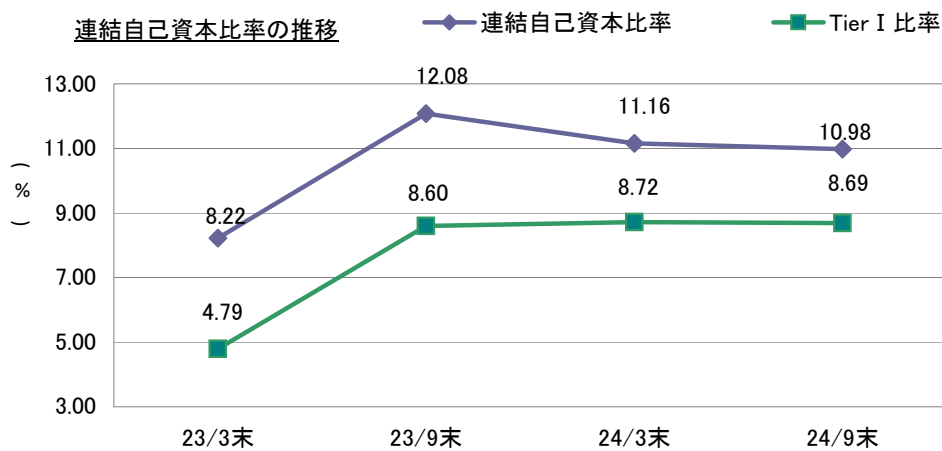
(4) 自己資本比率 【連結】

平成24年9月末の連結自己資本比率は、中間純利益を12億22百万円計上しましたが、劣後ローン等の返済やリスク・アセットの増加などにより、前年度末比0.18ポイント低下して10.98%となりました。一方、Tier I 比率については、中間純利益の計上により前年度末比0.03ポイントの低下に止まる8.69%となりました。

自己資本比率

(単位:%)

	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
連結自己資本比率	10.98	△ 0.18	△ 1.10	11.16	12.08
うちTier I 比率	8.69	△ 0.03	0.09	8.72	8.60



(5) 業績予想【連結】

平成25年3月期通期の連結業績予想は、足許の業績を勘案し、経常利益、当期純利益ともに、平成24年5月14日に公表した当初予想から1億円増加の27億円と22億円に、それぞれ上方修正しております。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	
	(予想)	平成24年3月期比	(実績)
経常利益	2,700	176	2,524
当期純利益	2,200	△ 159	2,359

2. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
業 務 粗 利 益	16,647	△ 1,119	17,767
国内業務粗利益	16,126	△ 787	16,914
資金利益	14,357	△ 216	14,574
役務取引等利益	1,781	79	1,702
その他業務利益	△ 13	△ 650	637
うち国債等債券損益	△ 167	△ 581	414
国際業務粗利益	521	△ 331	852
資金利益	384	△ 41	425
役務取引等利益	9	△ 0	9
その他業務利益	127	△ 290	417
うち国債等債券損益	-	△ 383	383
経費(除く臨時処理分)(△)	14,705	△ 423	15,129
人件費(△)	7,305	△ 441	7,747
物件費(△)	6,532	△ 108	6,640
税金(△)	867	125	741
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,942	△ 695	2,637
コア業務純益	2,109	270	1,839
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	186	150	35
業 務 純 益	1,755	△ 846	2,601
(金銭信託運用見合費用)	2	△ 0	3
臨時損益	△ 746	1,277	△ 2,024
うち株式等損益	△ 317	686	△ 1,004
うち不良債権処理額(△) ②	967	112	854
貸出金償却・放棄(△)	409	△ 354	764
個別貸倒引当金繰入額(△)	826	418	408
債権売却損(△)	△ 69	△ 69	-
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 122	76	△ 199
保証協会責任共有制度負担金(△)	153	37	115
その他(△)	△ 230	4	△ 234
うち償却債権取立益 ③	340	146	193
(実質与信関連費用(△) ①+②-③)	813	116	697
経 常 利 益	1,006	432	574
特別損益	△ 126	△ 602	476
うち固定資産処分損益	△ 27	31	△ 58
うち退職給付制度改定益	-	△ 637	637
うち減損損失(△)	99	60	38
税引前中間純利益	880	△ 170	1,050
法人税、住民税及び事業税(△)	29	△ 3	33
法人税等調整額(△)	21	73	△ 51
中 間 純 利 益	828	△ 239	1,067

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

②連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
連結業務粗利益	17,058	△ 1,091	18,149
資金利益	14,741	△ 232	14,973
役務取引等利益	2,202	82	2,120
その他業務利益	114	△ 940	1,055
営業経費(△)	14,984	△ 483	15,468
与信費用(△) ①	1,400	197	1,203
貸出金償却(△)	410	△ 353	764
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,003	410	592
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 12	56	△ 68
債権売却損(△)	△ 31	△ 30	△ 1
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 122	76	△ 199
保証協会責任共有制度負担金(△)	153	37	115
償却債権取立益 ②	340	146	193
株式等関係損益	△ 317	686	△ 1,004
その他	658	498	159
経常利益	1,353	526	826
特別損益	△ 51	△ 528	476
特別利益	75	△ 563	638
特別損失	126	△ 35	162
税金等調整前中間純利益	1,301	△ 1	1,302
法人税、住民税及び事業税(△)	51	2	48
法人税等調整額(△)	22	74	△ 51
法人税等合計	74	77	△ 3
少数株主損益調整前中間純利益	1,227	△ 78	1,305
少数株主利益(△)	5	4	1
中間純利益	1,222	△ 82	1,304
実質信用コスト ①-②	1,060	50	1,009

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,942	△ 695	2,637
職員一人当たり(千円)	1,052	△ 310	1,362
業務純益	1,755	△ 846	2,601
職員一人当たり(千円)	951	△ 393	1,344

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用及び嘱託を除く)により算出しております。

〈職員数〉	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
期末人数	1,799人	△102人	1,901人
平均人数	1,846人	△90人	1,936人

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
資金運用利回(A)	1.60	△ 0.13	1.73
(イ) 貸出金利回	1.94	△ 0.15	2.09
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.00	0.85
資金調達原価(B)	1.58	△ 0.11	1.69
(ハ) 預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
(ニ) 外部負債利回	3.31	0.40	2.91
総資金利鞘(A)-(B)	0.01	△ 0.02	0.03

(参考) 上記(イ)貸出金利回、(ニ)外部負債利回から金融機関貸付金及び金融機関借入金をそれぞれ除いた利回りは次のとおりです。(単位:%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
貸出金利回	1.97	△ 0.15	2.12
外部負債利回	3.55	0.67	2.88

(4) ROE

【単体】

(単位:%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
業務純益ベース(注1)	4.23	△ 4.31	8.54
中間純利益ベース(注2)	1.99	△ 1.51	3.50

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。(単位:%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
業務純益ベース(注1)	3.80	△ 5.65	9.45
中間純利益ベース(注2)	1.79	△ 2.09	3.88

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 167	△ 965	798
売却益	1,060	△ 253	1,313
償還益	-	-	-
売却損	32	△ 482	514
償還損	-	-	-
償却	1,194	1,194	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 317	686	△ 1,004
売却益	109	56	53
売却損	269	△ 384	653
償却	158	△ 245	404

(6) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		平成24年3月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	967	877	1,002	34	90	258	167
その他有価証券	△ 2,647	1,071	2,255	4,903	△ 3,719	1,032	4,751
株式	△ 797	△ 489	97	894	△ 307	207	515
債券	902	1,328	1,542	640	△ 426	518	945
その他	△ 2,752	232	616	3,368	△ 2,985	306	3,291
合計	△ 1,680	1,948	3,258	4,938	△ 3,628	1,290	4,919
株式	△ 797	△ 489	97	894	△ 307	207	515
債券	1,845	2,066	2,486	641	△ 221	733	954
その他	△ 2,728	371	673	3,402	△ 3,100	349	3,450

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		平成24年3月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	973	878	1,007	34	94	264	169
その他有価証券	△ 2,647	1,071	2,255	4,903	△ 3,719	1,032	4,751
株式	△ 797	△ 489	97	894	△ 307	207	515
債券	902	1,328	1,542	640	△ 426	518	945
その他	△ 2,752	232	616	3,368	△ 2,985	306	3,291
合計	△ 1,674	1,949	3,263	4,938	△ 3,624	1,297	4,921
株式	△ 797	△ 489	97	894	△ 307	207	515
債券	1,850	2,067	2,492	641	△ 216	739	956
その他	△ 2,728	371	673	3,402	△ 3,100	349	3,450

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	581	△ 73	654
勤務費用 (A)	245	△ 3	248
利息費用 (B)	157	△ 6	164
期待運用収益 (C)	△ 76	0	△ 77
数理計算上の差異処理額 (D)	197	△ 60	258
会計基準変更時差異処理額 (E)	-	-	-
その他 (F)	57	△ 2	59

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
退職給付費用	585	△ 75	660

(8) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
① 自己資本比率	10.78 %	△ 0.19 %	△ 1.22 %	10.97 %	12.00 %
② Tier I	849	10	21	839	828
③ Tier II	217	△ 8	△ 122	225	340
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	3	△ 0	△ 0	3	3
(ロ) うち負債性資本調達手段等	163	△ 10	△ 112	173	276
④ 控除項目	-	-	△ 0	-	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	△ 0	-	0
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	1,067	2	△ 101	1,065	1,168
⑥ リスクアセット	9,895	186	157	9,709	9,738

【連結】

(単位:億円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
① 自己資本比率	10.98 %	△ 0.18 %	△ 1.10 %	11.16 %	12.08 %
② Tier I	864	13	22	850	842
③ Tier II	227	△ 10	△ 113	237	340
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	3	△ 0	0	3	3
(ロ) うち負債性資本調達手段等	163	△ 10	△ 112	173	276
④ 控除項目	-	-	△ 0	-	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	△ 0	-	0
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	1,092	3	△ 91	1,088	1,183
⑥ リスクアセット	9,942	188	151	9,754	9,790

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末	
			平成24年3月末比			平成23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,140	△ 517	△ 1,021	1,657	2,161
	延滞債権額	55,214	△ 2,979	△ 4,871	58,193	60,085
	3ヶ月以上延滞債権額	632	416	440	216	192
	貸出条件緩和債権額	3,185	990	130	2,195	3,055
	合計	60,172	△ 2,090	△ 5,323	62,262	65,495

貸出金残高(末残)	1,507,100	16,351	31,543	1,490,749	1,475,557
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.04	△ 0.07	0.11	0.14
	延滞債権額	3.66	△ 0.24	△ 0.41	3.90	4.07
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.03	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.07	0.01	0.14	0.20
	合計	3.99	△ 0.18	△ 0.44	4.17	4.43

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末	
			平成24年3月末比			平成23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,615	△ 497	△ 975	2,112	2,590
	延滞債権額	57,433	△ 2,799	△ 4,572	60,232	62,005
	3ヶ月以上延滞債権額	632	416	440	216	192
	貸出条件緩和債権額	3,201	989	129	2,212	3,072
	合計	62,884	△ 1,890	△ 4,977	64,774	67,861

貸出金残高(末残)	1,509,715	16,550	31,918	1,493,165	1,477,797
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.04	△ 0.07	0.14	0.17
	延滞債権額	3.80	△ 0.23	△ 0.39	4.03	4.19
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.03	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.07	0.01	0.14	0.20
	合計	4.16	△ 0.17	△ 0.43	4.33	4.59

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	18,284	51	△ 2,052	18,232	20,336
一般貸倒引当金	5,071	186	△ 1,677	4,885	6,748
個別貸倒引当金	13,212	△ 134	△ 374	13,347	13,587

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	22,725	△ 315	△ 1,834	23,040	24,559
一般貸倒引当金	6,057	△ 13	△ 1,740	6,070	7,798
個別貸倒引当金	16,668	△ 302	△ 93	16,970	16,761

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権 A	60,172	△ 2,090	△ 5,323	62,262	65,495
担保・保証等回収可能額 B	43,269	△ 3,242	△ 6,492	46,511	49,761
貸倒引当金 C	7,934	△ 222	△ 707	8,156	8,641
引当率 C / (A - B)	46.93	△ 4.85	△ 7.99	51.78	54.92
保全率 (B + C) / A	85.09	△ 2.71	△ 4.08	87.80	89.17

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権 A	62,884	△ 1,890	△ 4,977	64,774	67,861
担保・保証等回収可能額 B	44,180	△ 2,893	△ 6,162	47,073	50,342
貸倒引当金 C	9,718	△ 371	△ 694	10,089	10,412
引当率 C / (A - B)	51.96	△ 5.04	△ 7.47	57.00	59.43
保全率 (B + C) / A	85.71	△ 2.54	△ 3.81	88.25	89.52

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,968	△ 3,065	△ 6,759	14,033	17,727
危険債権	46,007	△ 486	798	46,493	45,209
要管理債権	3,818	1,406	570	2,412	3,248
小計 (A)	60,793	△ 2,145	△ 5,391	62,938	66,184
正常債権	1,455,387	17,715	37,201	1,437,672	1,418,186
合計 (B)	1,516,180	15,570	31,810	1,500,610	1,484,370
(A) / (B)	4.00	△ 0.19	△ 0.45	4.19	4.45

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,675	△ 2,870	△ 6,428	16,545	20,103
危険債権	46,014	△ 483	799	46,497	45,215
要管理債権	3,834	1,405	569	2,429	3,265
小計 (A)	63,523	△ 1,949	△ 5,060	65,472	68,583
正常債権	1,455,304	17,714	37,240	1,437,590	1,418,064
合計 (B)	1,518,828	15,766	32,181	1,503,062	1,486,647
(A) / (B)	4.18	△ 0.17	△ 0.43	4.35	4.61

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
保全額 (C)	51,810	△ 3,520	△ 7,268	55,330	59,078
担保保証等 (D)	43,511	△ 3,340	△ 6,604	46,851	50,115
貸倒引当金 (E)	8,298	△ 180	△ 664	8,478	8,962
引当率 (E) / (A) - (D)	48.01	△ 4.69	△ 7.76	52.70	55.77
保全率 (C) / (A)	85.22	△ 2.69	△ 4.04	87.91	89.26

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
保全額 (C)	54,524	△ 3,323	△ 6,938	57,847	61,462
担保保証等 (D)	44,441	△ 2,994	△ 6,288	47,435	50,729
貸倒引当金 (E)	10,082	△ 329	△ 651	10,411	10,733
引当率 (E) / (A) - (D)	52.84	△ 4.89	△ 7.27	57.73	60.11
保全率 (C) / (A)	85.83	△ 2.52	△ 3.78	88.35	89.61

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位:百万円, %)

平成24年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,968	8,478	2,489	2,489	100.00	100.00
危険債権	46,007	33,540	12,466	5,432	43.57	84.71
要管理債権	3,818	1,492	2,325	376	16.19	48.94
合計	60,793	43,511	17,281	8,298	48.01	85.22

【連結】

(単位:百万円, %)

平成24年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,675	9,408	4,266	4,266	100.00	100.00
危険債権	46,014	33,540	12,472	5,436	43.58	84.70
要管理債権	3,834	1,492	2,342	379	16.21	48.82
合計	63,523	44,441	19,081	10,082	52.84	85.83

(6)業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
国内店分	1,507,100	16,350	31,543	1,490,749	1,475,557
製造業	127,162	△ 1,711	△ 560	128,873	127,722
農業、林業	5,779	△ 753	△ 836	6,532	6,615
漁業	332	194	50	138	282
鉱業、採石業、砂利採取業	3,260	△ 413	△ 282	3,673	3,542
建設業	74,683	△ 4,840	△ 5,384	79,523	80,067
電気・ガス・熱供給・水道業	1,215	△ 120	△ 208	1,335	1,423
情報通信業	7,765	711	61	7,054	7,704
運輸業、郵便業	41,303	△ 637	383	41,940	40,920
卸売・小売業	111,410	△ 612	△ 538	112,022	111,948
金融・保険業	99,307	26,492	15,496	72,815	83,811
不動産業、物品賃貸業	222,659	10,035	9,282	212,624	213,377
学術研究、専門・技術サービス	9,382	△ 501	△ 523	9,883	9,905
宿泊業	6,674	△ 366	△ 580	7,040	7,254
飲食業	18,946	2,386	2,712	16,560	16,234
生活関連サービス業、娯楽業	24,099	△ 939	△ 2,747	25,038	26,846
教育、学習支援業	8,527	483	△ 73	8,044	8,600
医療・福祉	61,678	1,005	1,499	60,673	60,179
その他のサービス	37,307	△ 483	△ 4,875	37,790	42,182
地方公共団体	184,488	21,369	24,392	163,119	160,096
その他	461,124	△ 34,949	△ 5,726	496,073	466,850

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
国内店分	60,172	△ 2,090	△ 5,323	62,262	65,495
製造業	9,522	513	1,453	9,009	8,069
農業、林業	349	42	△ 27	307	376
漁業	16	16	△ 2	-	18
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 118	△ 134	133	149
建設業	9,087	△ 800	△ 2,146	9,887	11,233
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	286	43	△ 47	243	333
運輸業、郵便業	1,626	△ 129	△ 799	1,755	2,425
卸売・小売業	8,329	△ 326	△ 458	8,655	8,787
金融・保険業	196	△ 123	△ 132	319	328
不動産業、物品賃貸業	11,559	235	636	11,324	10,923
学術研究、専門・技術サービス	524	35	△ 86	489	610
宿泊業	1,691	31	△ 478	1,660	2,169
飲食業	2,303	70	△ 87	2,233	2,390
生活関連サービス業、娯楽業	2,033	302	△ 245	1,731	2,278
教育、学習支援業	178	2	67	176	111
医療・福祉	918	511	426	407	492
その他のサービス	2,595	372	△ 51	2,223	2,646
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,937	△ 2,767	△ 3,211	11,704	12,148

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
消費者ローン残高	394,197	5,599	8,264	388,598	385,933
住宅ローン残高	351,169	4,308	9,282	346,860	341,887
その他ローン残高	43,028	1,290	△ 1,017	41,737	44,045

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,111,855	29,179	31,957	1,082,676	1,079,898
中小企業等貸出比率	73.77	1.15	0.59	72.62	73.18

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預金(未残)	2,057,594	47,726	39,405	2,009,867	2,018,188
預金(平残)	2,032,968	32,365	37,831	2,000,602	1,995,136
貸出金(未残)	1,507,100	16,350	31,543	1,490,749	1,475,557
貸出金(平残)	1,475,087	△ 7,270	567	1,482,358	1,474,520

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成24年3月末比		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預り資産	215,863	△ 117	12,803	215,980	203,060
投資信託	114,366	△ 9,573	△ 2,513	123,940	116,879
国債等公共債	30,346	963	△ 715	29,382	31,062
外貨預金	9,243	2,385	2,618	6,857	6,624
年金保険等	61,906	6,106	13,413	55,799	48,493